平成１７年3月期　中間決算短信（非連結）

平成16年11月2日

上場会社名　株式会社　加地テック　　上場取引所（所属部）　大阪証券取引所市場第２部
コード番号　６３９１　　本社所在都道府県　　大阪府
（URL　http://www.kajitech.com/）
代　表　者　役職•氏名　取締役社長　樋口 有三
問合せ先責任者　役職•氏名　財経部長　横浜 淳司　TEL　（072）361－0881
中間決算取締役会開催日　平成16年11月2日　　中間配当制度の有無　無
中間配当支払開始日　平成－年－月－日　　単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

１．16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（1）経営成績　　（注）百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１６年９月期	2,313	5.4	111	42.2	113	43.8
１５年９月期	2,195	△14.6	78	△ 32.8	79	△ 33.9
１６年３月期	4,726		254		255	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円	銭	円　銭
１６年９月期	67	59.2	4	00	－
１５年９月期	42	△ 33.9	2	49	－
１６年３月期	135		7	95	－

（注）1. 持分法投資損益　16年9月中間期　－　百万円　15年9月中間期　－　百万円　16年3月期　－　百万円
2. 期中平均株式数　16年9月中間期　16,967,453株　15年9月中間期　17,134,854株　16年3月期　17,068,842株
3. 会計処理の方法の変更　有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
１６年９月期	－	－
１５年９月期	－	－
１６年３月期	－	３円００銭

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１６年９月期	6,324	3,870	61.2	228　19
１５年９月期	5,718	3,775	66.0	221　18
１６年３月期	5,930	3,865	65.2	227　80

（注）1. 期末発行済株式数　16年9月中間期　16,963,551株　15年9月中間期　17,071,091株　16年3月期　16,970,361株
2. 期末自己株式数　16年9月中間期　216,449株　15年9月中間期　108,909株　16年3月期　209,639株

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１６年９月期	△124	△ 196	△ 57	1,066
１５年９月期	3	△ 108	△ 70	1,190
１６年３月期	322	△ 117	△ 126	1,444

２．17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	6,500	440	250	5　00	5　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）１４円７３銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１ 企 業 集 団 等 の 状 況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式６,３３０千株（議決権比率３７.７０%）を保有しております。

２　経　営　方　針

１. 経営の基本方針

当社は基本理念として「（1）お客様の要求する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。（2）技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。（3）国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」を掲げ、圧縮機を主力とした製品開発型企業として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

２００４年度は｢スピードと変化｣をモットーに今までのやり方にとらわれることなく変革すべきものは遅滞なく実行し、激動の時代を乗り越えて行く方針です。

２. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

３. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

（１）高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。

（２）顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。

（３）生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。

（４）環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。

（５）企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点での全てのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

（１）取締役会

平成１６年９月３０日現在、取締役７名、内２名が社外取締役からなり、原則として月１回開催、法令で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また２名の社外監査役を含む４名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

（２）監査役会

平成１６年９月３０日現在、監査役４名、内２名が社外監査役からなり、監査役会を原則として年４回以上、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行っております。また取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

（３）役員連絡会

原則として月１回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

３経営成績及び財政状態

１．　経営成績

（１）　当中間期の概況

当中間期の日本経済はアテネ五輪に牽引されたデジタル家電製造業、中国を主とするアジア向け輸出が好調な鐵鋼・化学の素材産業や一般機械等の大企業製造業の業績が好調でした。また個人消費にも薄日がさしはじめ、設備投資計画も改善されはじめたことから景気回復のすそ野は大企業非製造業や中小企業等、全規模・全産業へと広がってきました。

このような状況のもと、当社の当中間期は産業ガス・石油化学向け圧縮機に対する積極的な受注活動、また猛暑によるペットボトルメーカー・飲料メーカーの設備投資の復活により受注高は前年を大幅に上回る結果となりました。

当中間期の受注高は圧縮機部門が3,111百万円、前年同期比38.0%の増、繊維機械他を合わせた合計で3,605百万円、前年同期比52.8％の増となりました。

当中間期末受注残高は圧縮機部門が2,322百万円、前年同期末比91.8%の増、繊維機械他を合わせた合計で2,935百万円、前年同期末比134.2%の増となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門でほぼ期初計画どおりの2,087百万円、前年同期比1.5%の減、繊維機械他を合わせた合計で2,313百万円、前年同期比5.4%の増となりました。

利益面においては上記受注増による工場稼働率の向上により売上総利益550百万円（前年

同期比2.7%増）、経常利益113百万円（前年同期比43.8%増）、中間純利益は67百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

（２）通期の見通し

平成１７年３月期の通期見通しは、売上高6,500百万円（前年度比37.5％増）、経常利益440百万円（前年度比71.9％増）、当期純利益は250百万円（前年度比84.3％増）を予定しています。売上高については当中間期末において抱えている受注残2,935百万円の売上が下期に計上されることが寄与するものです。利益面では増収による増益効果、および受注増加による工場稼働率の向上により増益となる見込みです。

２．　財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は1,066百万円と、前期末に比べ378百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（１）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は124百万円であります。

この減少は主に受注増加による仕掛品等の棚卸資産の増加額433百万円によるものです。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は196百万円であります。

この減少は主に投資有価証券の取得による支出202百万円によるものです。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は57百万円であります。

この減少は主に配当金の支払50百万円によるものです。

３．　キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第６９期	第７０期	第７１期	第７１期 中間	第７２期 中間
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期
自己資本比率	60.2%	62.0%	65.2%	66.0%	61.2%
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率	34.2%	28.1%	48.4%	45.1%	62.8%
債務償還年数	0.5年	0.6年	0.7年	※	※
ｲﾝﾀﾚｽﾄ•ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ•ﾚｼｵ	159.4倍	144.0倍	96.9倍	※	※

（注）自己資本比率＝自己資本 / 総資産

時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率＝株式時価総額 / 総資産

債務償還年数＝有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（※中間期は記載しておりません）

ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ＝営業キャッシュ・フロー / 利払い（※中間期は記載しておりません）

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４.中間財務諸表等

①　【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成15年９月30日）			当中間会計期間末 （平成16年９月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１　現金及び預金			690,684			666,411			844,530	
２　受取手形			720,010			702,783			466,474	
３　売掛金			1,188,873			1,342,885			1,434,923	
４　たな卸資産			1,224,119			1,610,992			1,177,787	
５　預け金			500,000			400,000			600,000	
６　繰延税金資産			141,671			164,969			159,355	
７　その他			21,822			27,919			15,269	
貸倒引当金			△9,912			△10,200			△9,500	
流動資産合計			4,477,269	78.3		4,905,762	77.6		4,688,841	79.1
Ⅱ　固定資産										
(1)　有形固定資産	※1,2,3									
１　建物			200,673			185,533			193,209	
２　機械装置			238,748			201,289			217,396	
３　土地			465,586			465,586			465,586	
４　その他の有形固定資産			74,607			64,941			67,702	
計			979,616			917,351			943,894	
(2)　無形固定資産			19,986			14,267			16,925	
(3)　投資その他の資産										
１　繰延税金資産			98,433			141,790			118,641	
２　その他			143,297			345,688			162,472	
計			241,731			487,479			281,113	
固定資産合計			1,241,333	21.7		1,419,097	22.4		1,241,932	20.9
資産合計			5,718,603	100.0		6,324,859	100.0		5,930,774	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日）金額（千円）	比率（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日）金額（千円）	比率（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年３月31日）金額（千円）	比率（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形		756,745		934,730		705,464	
２　買掛金		160,307		361,091		225,079	
３　短期借入金	※２	255,000		219,000		219,000	
４　未払法人税等		59,046		83,003		104,397	
５　賞与引当金		130,000		127,000		130,000	
６　その他	※2,4	254,528		330,929		307,332	
流動負債合計		1,615,627	28.3	2,055,754	32.5	1,691,274	28.5
Ⅱ　固定負債							
１　長期借入金	※２	12,500		2,500		7,500	
２　退職給付引当金		256,945		327,125		303,079	
３　役員退職引当金		57,721		68,536		63,129	
固定負債合計		327,166	5.7	398,162	6.3	373,708	6.3
負債合計		1,942,794	34.0	2,453,917	38.8	2,064,982	34.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,440,000	25.2	1,440,000	22.8	1,440,000	24.3
Ⅱ　資本剰余金							
１　資本準備金		1,203,008		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計		1,203,008	21.0	1,203,008	19.0	1,203,008	20.3
Ⅲ　利益剰余金							
１　利益準備金		141,600		141,600		141,600	
２　任意積立金		625,000		625,000		625,000	
３　中間(当期)未処分利益		360,046		469,992		453,079	
利益剰余金合計		1,126,646	19.7	1,236,592	19.5	1,219,679	20.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		21,725	0.4	23,449	0.4	33,503	0.5
Ⅴ　自己株式		△15,571	△0.3	△32,108	△0.5	△30,400	△0.5
資本合計		3,775,808	66.0	3,870,942	61.2	3,865,791	65.2
負債資本合計		5,718,603	100.0	6,324,859	100.0	5,930,774	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		比率（%）	金額（千円）		比率（%）	金額（千円）		比率（%）
Ⅰ　売上高			2,195,396	100.0		2,313,260	100.0		4,726,091	100.0
Ⅱ　売上原価			1,659,386	75.6		1,762,630	76.2		3,554,275	75.2
売上総利益			536,010	24.4		550,630	23.8		1,171,816	24.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			457,769	20.8		439,342	19.0		917,080	19.4
営業利益			78,240	3.6		111,287	4.8		254,735	5.4
Ⅳ　営業外収益	※１		4,014	0.1		4,280	0.2		7,153	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		3,249	0.1		1,940	0.1		5,986	0.1
経常利益			79,006	3.6		113,628	4.9		255,902	5.4
Ⅵ　特別利益	※３		98,329	4.4		8,964	0.4		98,329	2.1
Ⅶ　特別損失	※４		95,000	4.3		－	－		95,000	2.0
税引前中間（当期）純利益			82,335	3.7		122,592	5.3		259,232	5.5
法人税、住民税及び事業税			59,073	2.7		76,830	3.3		188,800	4.0
法人税等調整額			△19,341	△0.9		△22,061	△0.9		△65,205	△1.4
中間（当期）純利益			42,603	1.9		67,823	2.9		135,637	2.9
前期繰越利益			317,442			402,168			317,442	
中間（当期）未処分利益			360,046			469,992			453,079	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		82,335	122,592	259,232
減価償却費		42,134	34,626	84,377
退職給付引当金の増加額		20,958	24,046	67,092
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		△23,683	5,407	△18,276
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,200	700	△1,612
賞与引当金の減少額		△2,000	△3,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△967	△1,831	△2,487
保険配当金等		△1,074	△360	△1,074
支払利息		1,676	1,474	3,332
有価証券利息		—	△796	—
固定資産除却損		90	465	1,007
投資有価証券売却益		△2,129	△8,964	△2,129
役員退職金		29,229	—	29,229
固定資産圧縮損		95,000	—	95,000
国庫補助金等受入益		△95,000	—	△95,000
売上債権の減少額 (△増加額)		246,391	△153,025	254,806
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△12,845	△433,204	33,487
その他の流動資産の増加額		△19,840	△11,974	△13,178
仕入債務の増加額 (△減少額)		△349,412	362,851	△329,182
未払費用他の増加額 (△減少額)		△11,646	39,770	39,304
小計		△1,983	△21,221	401,928
利息及び配当金の受取額		849	2,039	2,253
利息の支払額		△1,676	△1,469	△3,325
保険配当金等の受取額		1,074	360	1,074
役員退職金の支払額		△29,229	—	△29,229
国庫補助金等受取額		95,000	—	95,000
法人税等の支払額		△60,944	△104,432	△145,320
営業活動による キャッシュ・フロー		3,088	△124,723	322,381
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△118,431	△4,883	△127,960
投資有価証券の取得による 支出		—	△202,600	—
投資有価証券の売却による 収入		7,725	11,420	7,725
その他の投資の減少額 （△増加額）		2,561	△147	2,981
投資活動による キャッシュ・フロー		△108,144	△196,210	△117,253
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入返済による支出		—	—	△36,000
長期借入金返済による支出		△5,000	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△14,104	△1,707	△28,933
配当金の支払額		△50,993	△50,477	△51,501
財務活動による キャッシュ・フロー		△70,097	△57,184	△126,434
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△175,153	△378,119	78,692
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高		1,365,837	1,444,530	1,365,837
Ⅵ　現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,190,684	1,066,411	1,444,530

④中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 区分　評価基準　評価方法 製品・ 仕掛品　原価基準　個別法 原材料　原価基準　移動平均法 貯蔵品　原価基準　最終仕入原価法 (2) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～38年 機械装置 10～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(736,273千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。
(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4　リース取引の処理方法 同左	4　リース取引の処理方法 同左
5　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金•預け金及び取得日から満期日までの期間が３か月以内の定期預金であります。	5　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6　消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	6　消費税等の会計処理について 同左	6　消費税等の会計処理について 同左

⑤中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
―――	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	―――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成15年９月30日)	当中間会計期間末 (平成16年９月30日)	前事業年度末 (平成16年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,340,829千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,399,266千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,370,877千円
※２　担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1)　担保資産の種類 建物　136,723千円 機械装置　6,591千円 土地　61,641千円 その他の有形固定資産　1,203千円 計　206,160千円 2)　対象債務 銀行取引 短期借入金　100,000千円 長期借入金　22,500千円 (１年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅㈱)との商取引 その他　11,025千円 計　133,525千円	※２　担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1)　担保資産の種類 建物　127,177千円 機械装置　6,457千円 土地　61,641千円 その他の有形固定資産　1,203千円 計　196,479千円 2)　対象債務 銀行取引 短期借入金　74,000千円 長期借入金　12,500千円 (１年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅㈱)との商取引 その他　11,025千円 計　97,525千円	※２　担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1)　担保資産の種類 建物　132,234千円 機械装置　6,517千円 土地　61,641千円 その他の有形固定資産　1,203千円 計　201,597千円 2)　対象債務 銀行取引 短期借入金　74,000千円 長期借入金　17,500千円 (１年以内返済予定額を含む) 関係会社(丸紅㈱)との商取引 その他　11,025千円 計　102,525千円
※３　国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	※３　国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	※３　国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 同左	※４　―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　810千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　1,437千円 有価証券利息　796千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,266千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　1,676千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　1,474千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　3,332千円
※３　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　1,200千円 投資有価証券売却益 2,129千円 国庫補助金等受入益95,000千円	※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 8,964千円	※３　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　1,200千円 投資有価証券売却益 2,129千円 国庫補助金等受入益95,000千円
※４　特別損失の主要項目 固定資産圧縮損　95,000千円	※４　―――	※４　特別損失の主要項目 固定資産圧縮損　95,000千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　38,635千円 無形固定資産　3,204千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　31,742千円 無形固定資産　2,658千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　77,660千円 無形固定資産　6,265千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金　690,684千円 預け金　500,000千円 預入期間が３か月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　1,190,684千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金　666,411千円 預け金　400,000千円 預入期間が３か月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　1,066,411千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金　844,530千円 預け金　600,000千円 預入期間が３か月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　1,444,530千円

５.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前中間期（千円）	当中間期（千円）	前年同期比（%）	前期（千円）
圧縮機	2,173,947	2,428,360	+11.7	4,612,160
繊維機械他	75,173	365,196	+385.8	169,573
合計	2,249,120	2,793,556	+24.2	4,781,734

(注)　1　金額は、販売価格によっております。
　　2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前中間期（千円）	当中間期（千円）	前年同期比（%）	前期（千円）
圧縮機	2,255,773	3,111,951	+38.0	4,778,964
繊維機械他	104,209	493,863	+373.9	501,457
合計	2,359,983	3,605,814	+52.8	5,280,422

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前中間期（千円）	当中間期（千円）	前年同期比（%）	前期（千円）
圧縮機	2,120,223	2,087,455	△1.5	4,556,518
繊維機械他	75,173	225,805	+200.4	169,573
合計	2,195,396	2,313,260	+5.4	4,726,091

(注)　1　最近２中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	262,707	12.0	326,619	14.1
繊維機械他	6,608	0.3	166,862	7.2
合計	269,315	12.3	493,481	21.3

２　最近２中間会計期間における主要な輸出先別の割合
前中間会計期間　東アジア　49%　東南アジア　33%　中近東　12%
当中間会計期間　東アジア　59%　中近東　23%　東南アジア　16%
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前中間期（千円）	当中間期（千円）	前年同期比（%）	前期（千円）
圧縮機	1,210,964	2,322,355	+91.8	1,297,860
繊維機械他	42,546	613,452	+1,341.8	345,394
合計	1,253,510	2,935,808	+134.2	1,643,254

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６.リース関係

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額　165,330千円 減価償却累計額相当額　83,493千円 中間期末残高相当額　81,837千円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　21,712千円 １年超　60,125千円 計　81,837千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　10,986千円 減価償却費相当額　10,986千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　1,244千円 １年超　—千円 計　1,244千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額　103,356千円 減価償却累計額相当額　36,598千円 中間期末残高相当額　66,758千円 同左 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　20,671千円 １年超　46,086千円 計　66,758千円 同左 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　10,215千円 減価償却費相当額　10,215千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　—千円 １年超　—千円 計　—千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額　165,330千円 減価償却累計額相当額　95,593千円 中間期末残高相当額　69,737千円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　19,224千円 １年超　50,513千円 計　69,737千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　23,086千円 減価償却費相当額　23,086千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　442千円 １年超　—千円 計　442千円

７.有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末（平成15年９月30日）			当中間会計期間末（平成16年９月30日）			前事業年度末（平成16年３月31日）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	28,557	64,645	36,088	26,101	65,183	39,082	28,557	84,397	55,839
計	28,557	64,645	36,088	26,101	65,183	39,082	28,557	84,397	55,839

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間末（平成15年９月30日）	当中間会計期間末（平成16年９月30日）	前事業年度末（平成16年３月31日）
	中間貸借対照表計上額（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 社債	—	202,508	—
計	—	202,508	—

８.デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成15年４月１日至平成15年９月30日)、当中間会計期間(自平成16年４月１日至平成16年９月30日)及び前事業年度(自平成15年４月１日至平成16年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

９.持分法損益等

該当事項はありません。

１０.１株当たり情報

前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額　221円18銭 １株当たり中間純利益　2円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　228円19銭 １株当たり中間純利益　4円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　227円80銭 １株当たり当期純利益　7円95銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
中間(当期)純利益(千円)	42,603	67,823	135,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	42,603	67,823	135,637
期中平均株式数(株)	17,134,854	16,967,453	17,068,842

１１.重要な後発事象

該当事項はありません。